

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成 17年 11月 11日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,188	0.0	208	-	255	-
16年9月中間期	14,186	0.2	412	12.8	363	0.6
17年3月期	30,149	4.6	1,640	5.2	1,436	8.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	516	-	28 79	-
16年9月中間期	154	34.5	8 62	-
17年3月期	1,513	75.8	84 30	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,955,624株 16年9月中間期 17,956,363株 17年3月期 17,956,109株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	27,797	16,285	58.6	907 02
16年9月中間期	26,905	15,697	58.3	874 24
17年3月期	28,516	16,776	58.8	934 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,955,454株 16年9月中間期 17,956,110株 17年3月期 17,955,734株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	284	135	227	4,733
16年9月中間期	1,013	573	365	4,292
17年3月期	1,456	645	469	4,730

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,400	680	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円67銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページを参照してください。

企業集団の状況

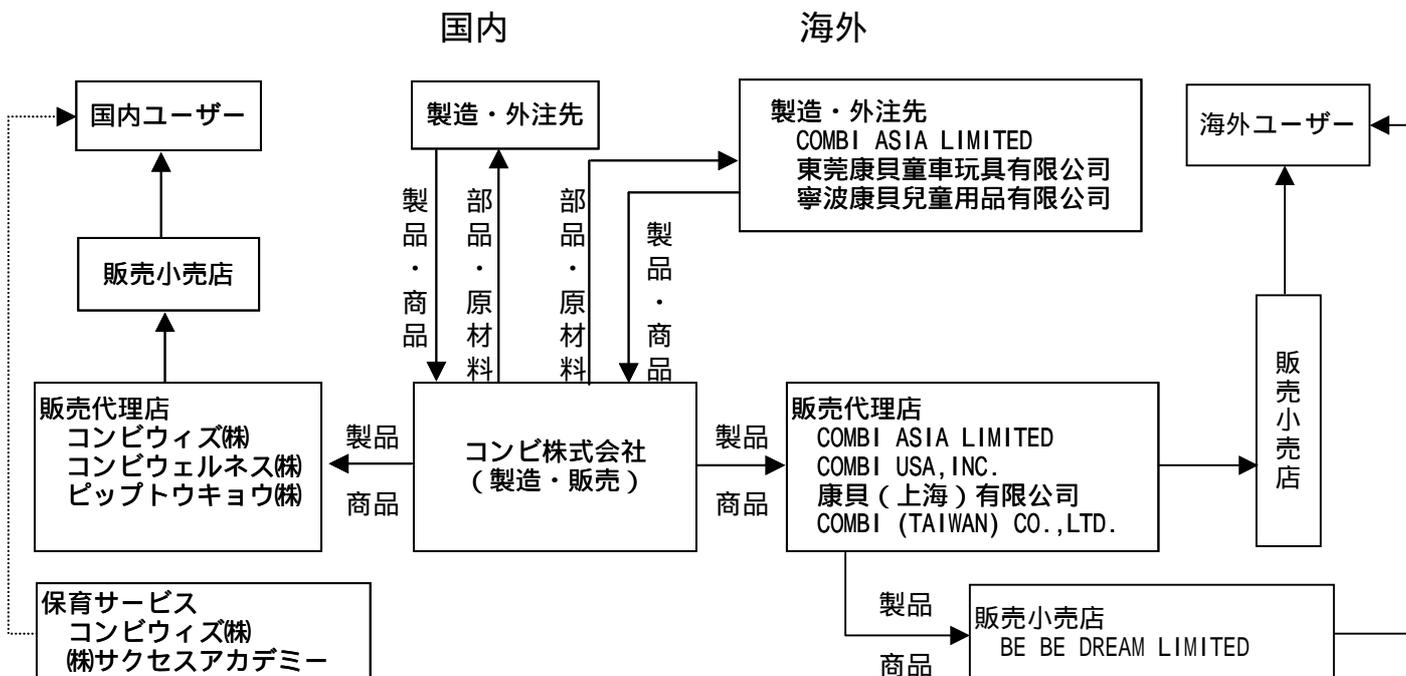
当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社 8 社および関連会社 2 社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーカー、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーパーレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（浙江省余姚市） 販売：COMBI USA, INC.（ワシントン州） COMBI ASIA LIMITED（香港） 康貝（上海）有限公司（上海市） コンビウイズ株式会社（東京都） COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台北市） 株式会社サクセスアカデミー（神奈川県） BE BE DREAM LIMITED（香港） + ピップトウキョウ株式会社
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 販売：コンビウエルネス株式会社（東京都） + ピップトウキョウ株式会社

（注） 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100%	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国オハイオ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	59,975千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
コビ・ウイス(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	
コビ・ウェルネス(株)	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを含め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。現在では、これらの技術資源を軸に、対象を「ファミリー」へと広げ、保育分野から健康関連用品分野まで幅広く事業領域を拡大しております。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況等、当社株価の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上とコスト削減、株主資本の運用効率向上に努め、2008年3月期には連結ROE 8%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2008年3月期には連結売上高営業利益率8%を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品およびサービスの領域拡大・強化

健康関連用品事業の展開（健康・介護への社会的ニーズの高まりに対する取組み）

研究開発の重視（消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

環境マネジメントシステムへの積極的な取組み（ISO14001認証取得事業所の拡大）

6. 会社の対処すべき課題

(1) 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともにアパレル事業を更に成長させてまいります。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低迷の3子会社の事業見直し

米国市場を担当する子会社COMBI USA, INC.は、オペレーションコストの低減を目指し平成16年2月にイリノイ州からサウスカロライナ州へ本店所在地を移転して以来、現地経営陣も一新し、商材の拡充と大手専門店への販路展開により、売上高および売上総利益の向上と経費削減による業績回復を目指しております。また、中国市場を担当する子会社康貝(上海)有限公司も、平成17年1月より現地経営陣を一新し、効率性・収益性を重視し、取扱商品の絞り込み、販売チャネルの再編および経費圧縮により事業の見直しを実施しております。なお、健康関連用品事業の国内販売を担当する子会社コンピュエルネス株式会社は、高齢化社会における健康への社会的ニーズを捕らえた製品の供給並びに販売効率の向上、経費削減に努めております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化及びスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、適切な情報開示が重要と考えております。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、中央青山監査法人に委託し、期中・期末監査だけでなく内部統制についても適正な指導を受けております。

会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室により各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名(但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能)で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講評会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長、関係取締役に対し意見を表明しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は戸塚輝夫氏、信田 力氏であり、中央青山監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ半年と1年半であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、上期及び下期において期中監査を定期的実施しております。また、この他にも必要に応じて適正な指導を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、リスクマネジメントが行なわれているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT&業務改善室担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドライン及び情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、代表取締役社長を個人情報管理最高責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、全社員への教育を実施しております。

8. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

9. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の代表取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピットウキョウ株式会社（東京都千代田区）の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計年度の概要

概要

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善により、緩やかに景気は回復しつつあります。海外では、米国経済がハリケーンによる景気への影響が懸念されたものの堅調に推移し、アジア地域も高水準の投資が継続する中国を筆頭に高成長が続いております。しかし、原油・原材料等の高騰を要因とした景気減速のリスクは依然として残っております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・販売に努めるとともに、原価低減に注力してまいりました。

コア事業であるベビー用品事業のうち、国内では、チャイルドシートが競合他社との競争激化及び流通の在庫抑制等の施策変更の影響を強く受け、前年同期販売実績を大きく下回る結果となりました。一方、ベビーカーでは、新製品投入等により前年同期販売実績を上回り、アパレル事業も引き続き業績を順調に伸ばしました。また、海外でも、米国市場で売上を伸ばしました。しかし、国内チャイルドシートの売上減少による利益への影響を吸収するまでには至りませんでした。

特別損失としては、子会社コンピウエルネス（株）で販売しているシルバーカーの自主回収費用48百万円、関東地方の集中豪雨による南浦和テクノセンター（埼玉県）の水害損失39百万円、子会社コンピウイズ（株）で運営する保育園1園の固定資産減損損失33百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は141億88百万円（前年同期比0.0%増、金額で1百万円増）、経常損失は2億55百万円、当期純損失は5億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ベビー用品・玩具関連事業>

ベビーカーは、国内市場では、1ヶ月から24ヶ月まで快適に使用が可能でかつコンパクトに収納できる新製品「ココットコンパクトW」等の投入により、売上高及び利益は前年同期実績を上回りました。また、海外市場でも米国市場を中心に売上を拡大いたしました。通信販売を主体とするアパレル事業は6期目を迎え、「ラップクラッチ」に代表される機能性とデザインが消費者の変らぬ支持を得て順調に販売実績を伸ばしております。

一方、チャイルドシートは、競合他社との競争激化及び流通の在庫抑制等の施策変更の影響を受け、売上高および利益率ともに前年同期を大幅に下回る実績となりました。また、新製品「くつつきつきランド」の販売不振により、玩具事業も前年同期を下回る実績となりました。

この結果、同事業の売上高は128億52百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は7億76百万円（同46.7%減）となりました。

<健康関連用品事業>

フィットネス事業におきましては、競合他社との競争激化、新設物件の減少等により、前年販売実績を下回りました。ヘルスケア事業は、介護保険の要介護認定の厳格化により、ポータブルトイレ等の高額介護用品の販売が苦戦するなか、シルバーカー「キャリースルーン」の自主回収の影響があり、前年販売実績を下回りました。機能性食品事業は、乳酸菌を初めとする食品素材の販路拡大により、利益面でも黒字を実現いたしました。

この結果、同事業の売上高は13億35百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は1億73百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

ベビーカー及びアパレル事業は、堅調に推移し、前年同期販売実績を上回ったものの、チャイルドシートと玩具の販売不振、シルバーカーの自主回収の影響も受け健康関連事業も苦戦したことにより、減収減益となりました。

この結果、同所在地の売上高は123億83百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は3億55百万円(同72.3%減)となりました。

<アジア>

アジア地域では、米国販売子会社の売上増加に伴い、米国市場向けベビーカーを供給する中国子会社及び香港子会社も増収となりました。

この結果、同所在地の売上高は30億94百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は3億11百万円(同15.4%増)となりました。

<北米>

北米地域では、販路拡大により販売実績は前年同期を大きく上回りました。また、利益重視の効率的経営を目指し経費削減等に努め、営業損失額は前年同期に比較して減少いたしました。

この結果、同所在地の売上高は7億25百万円(前年同期比73.7%増)、営業損失は81百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、積極的な新製品開発、新規分野の拡大、効果的な費用投下により、業容の拡大と利益の増大を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、高シェア商品群(ベビーカー・チャイルドシート・ベビーラック)の優位性の確立を目指して、新しい消費トレンドに対応した製品を投入してまいります。

特に、当中間連結会計年度で不振であったチャイルドシートについては、新製品の投入に加え、テレビコマースや雑誌により「だっこ型」をキーワードに安全性を訴え、消費者の当社製品への認知度向上に努力してまいります。

また、アパレル事業は「コンビミニ」ブランドのファンが定着してきております。また、タレント千秋をデザイナーに起用した新ブランド「リボンキャスケット」のデザインの良さがマスコミでも取上げられているのを追い風に、商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

海外市場では、米国市場向けに新製品を投入し、新規販路の開拓と収益力改善に注力してまいります。また、中国市場での事業については、販売戦略の見直しにより、利益重視の経営を進めてまいります。

健康関連用品事業については、介護保険法の改正が予定されている介護予防分野に向けた新製品の投入により巻き返しを図り、収益力強化に努力してまいります。機能性食品事業では、引き続き食品素材の販路拡大を進めてまいります。

また、業務全般の効率化を目指し、引き続き業務改革を推進し、一層のコストダウンにつなげてまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高314億円(前連結会計年度比4.1%増)、経常利益6億80百万円(同52.7%減)、当期純利益30百万円(同98.0%減)を見込んでおります。

【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	17年3月期(実績)	18年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	27,009	28,200	1,190(4.4)
健康関連用品事業	3,140	3,200	59(1.9)
合計	30,149	31,400	1,250(4.1)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、47億33百万円となり、前中間連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、前連結会計年度末比較では3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億84百万円(前中間連結会計年度比7億28百万円減)となりました。これは主に、前中間連結会計年度は2億95百万円の税金等調整前当期純利益でありましたが、当中間連結会計年度は調整前当期純損失3億73百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億35百万円(同4億37百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億60百万円(同4億40百万円減)が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億27百万円(前中間連結会計年度は3億65百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入による収入4億円(前中間連結会計年度比9億49百万円減)と、短期借入金の返済による支出4億6百万円(同3億61百万円減)によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	17年3月期
自己資本比率(%)	58.7	58.3	58.6	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	51.9	54.8	51.6
債務償還年数(年)	114.8	2.2	8.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	29.7	6.9	25.1

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間営業キャッシュ・フロー×2)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当中間連結会計年度で90.6%であります。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響が与える可能性があります。

当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシートといった主力商品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、ベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景に保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。

当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製化の推進により、継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入し対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守は元より、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、急激な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[18,942,299]	70.4	[19,696,305]	70.9	[20,470,863]	71.8
現金及び預金	4,861,358		4,950,162		5,112,643	
受取手形及び売掛金	7,305,301		7,417,065		8,007,711	
有価証券	1,102,811		964,027		1,057,945	
たな卸資産	4,599,777		5,235,531		4,818,249	
繰延税金資産	394,285		607,969		645,778	
その他	696,545		607,480		874,683	
貸倒引当金	17,781		85,932		46,148	
固定資産	[7,963,422]	29.6	[8,101,120]	29.1	[8,045,702]	28.2
1.有形固定資産	(5,793,924)	21.5	(5,834,313)	21.0	(5,859,459)	20.6
建物及び構築物	2,292,207		2,269,548		2,272,712	
土地	2,786,294		2,740,813		2,786,294	
その他	715,423		823,951		800,452	
2.無形固定資産	(724,297)	2.7	(651,027)	2.3	(665,048)	2.3
3.投資その他の資産	(1,445,200)	5.4	(1,615,779)	5.8	(1,521,195)	5.3
投資有価証券	962,033		1,077,240		974,691	
繰延税金資産	34,336		1,616		2,316	
その他	601,123		549,615		683,386	
貸倒引当金	152,293		12,692		139,198	
資産合計	26,905,721	100.0	27,797,426	100.0	28,516,565	100.0

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[9,265,115]	34.5	[7,465,464]	26.9	[7,727,088]	27.1
支払手形及び買掛金	4,139,359		3,799,637		4,159,652	
短期借入金	1,940,423		1,256,492		1,230,513	
1年以内償還予定社債	1,000,000		-		-	
未払金	-		1,449,384		1,466,568	
未払法人税等	225,399		100,500		51,962	
賞与引当金	390,980		388,519		378,394	
その他	1,568,953		470,929		439,997	
固定負債	[1,919,546]	7.1	[3,995,015]	14.3	[3,984,547]	14.0
社債	1,000,000		3,000,000		3,000,000	
退職給付引当金	33,591		-		18,103	
役員退職金引当金	276,778		244,540		290,410	
繰延税金負債	-		116,192		79,933	
その他	609,176		634,283		596,100	
負債合計	11,184,661	41.6	11,460,479	41.2	11,711,636	41.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	[23,146]	0.1	[50,981]	0.2	[28,069]	0.1
(資本の部)						
資本金	[2,991,922]	11.1	[2,991,922]	10.8	[2,991,922]	10.5
資本剰余金	[2,783,731]	10.3	[2,783,731]	10.0	[2,783,731]	9.8
利益剰余金	[10,062,364]	37.4	[10,545,105]	37.9	[11,241,614]	39.4
その他有価証券評価差額金	[31,217]	0.1	[56,858]	0.2	[38,907]	0.1
為替換算調整勘定	[169,198]	0.6	[89,010]	0.3	[276,913]	1.0
自己株式	[2,124]	0.0	[2,643]	0.0	[2,403]	0.0
資本合計	15,697,913	58.3	16,285,965	58.6	16,776,859	58.8
負債、少数株主持分及び資本合計	26,905,721	100.0	27,797,426	100.0	28,516,565	100.0

(2)中間連結損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 14,186,683	% 100.0	千円 14,188,000	% 100.0	千円 30,149,927	% 100.0
売 上 原 価	7,568,136	53.4	7,977,746	56.2	16,299,284	54.1
売 上 総 利 益	6,618,547	46.6	6,210,254	43.8	13,850,642	45.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,206,214	43.7	6,418,280	45.2	12,209,735	40.5
営 業 利 益	412,332	2.9	208,026	1.4	1,640,907	5.4
営 業 外 収 益	[66,484]	0.5	[115,386]	0.8	[144,642]	0.5
受 取 利 息	9,121		16,488		22,140	
受 取 配 当 金	1,410		1,448		8,911	
為 替 差 益	8,179		24,891		-	
受 取 手 数 料	-		39,144		70,183	
保 険 関 係 収 入	15,057		-		15,057	
そ の 他	32,715		33,413		28,349	
営 業 外 費 用	[115,535]	0.8	[162,933]	1.2	[349,195]	1.1
支 払 利 息	35,407		38,678		76,457	
売 上 割 引	72,693		70,251		151,271	
為 替 差 損	-		-		12,961	
支 払 リ - ス 料	-		30,913		60,333	
そ の 他	7,434		23,089		48,171	
経 常 利 益	363,281	2.6	255,573	1.8	1,436,354	4.8
特 別 利 益	46,963	0.3	33,307	0.2	60,148	0.2
特 別 損 失	114,615	0.8	151,069	1.1	115,135	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	295,628	2.1	373,335	2.7	1,381,367	4.6
法人税、住民税及び事業税	208,786	1.5	62,581	0.4	140,595	0.5
法人税等調整額	88,078	0.6	62,598	0.4	298,899	1.0
少 数 株 主 利 益	20,071	0.1	18,435	0.1	26,010	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	154,849	1.1	516,951	3.6	1,513,660	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円
資本剰余金期首残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }
資本剰余金中間期末(期末)残高	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }	{ 2,783,731 }
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	{ 10,101,055 }	{ 11,241,614 }	{ 10,101,055 }
利益剰余金増加高	{ 154,849 }	{ - }	{ 1,513,660 }
1. 中間(当期)純利益	154,849	-	1,513,660
利益剰余金減少高	{ 193,540 }	{ 696,508 }	{ 373,101 }
1. 配 当 金	179,565	179,557	359,126
2. 取 締 役 賞 与	13,975	-	13,975
3. 中間(当期)純損失	-	516,951	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	{ 10,062,364 }	{ 10,545,105 }	{ 11,241,614 }

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間（当期）純利益（損失）	295,628	373,335	1,381,367
減価償却費	298,970	334,036	620,370
引当金の減少額	75,722	143,776	64,003
受取利息及び受取配当金	10,532	17,937	31,052
支払利息	35,407	38,678	76,457
為替差損（益）	808	5,248	1,709
投資有価証券評価損	2,364	-	2,364
固定資産処分損	10,046	26,435	13,227
減損損失	-	33,548	-
固定資産売却益	3,368	18,244	3,009
売上債権の（増）減額	285,742	671,649	440,694
たな卸資産の増加額	255,467	337,886	523,366
仕入債務の増（減）額	108,132	390,950	195,443
その他	299,899	327,768	465,348
小計	991,909	144,736	1,694,161
法人税等の支払額	40,534	32,247	300,016
法人税等の還付額	62,208	172,402	62,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,583	284,891	1,456,353
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
利息及び配当金の受取額	10,264	18,106	30,734
定期預金の預入による支出	900,632	460,000	1,656,499
定期預金の払戻による収入	770,559	668,016	1,680,909
有価証券の売却による収入	30,000	94,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	230,779	363,204	498,934
有形固定資産の売却による収入	5,290	63,819	7,647
無形固定資産の取得による支出	208,330	68,214	215,000
投資有価証券の取得による支出	32	69,538	60,284
その他	49,556	18,482	69,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,215	135,497	645,961
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
利息の支払額	34,166	41,473	58,045
短期借入れによる収入	1,349,014	400,000	1,803,031
短期借入金の返済による支出	767,802	406,015	1,913,790
配当金の支払額	180,818	179,946	361,472
その他	347	240	999,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,879	227,675	469,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,935	81,369	29,250
現金及び現金同等物の増加額	812,183	3,087	1,250,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,579	4,730,819	3,480,579
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,292,762	4,733,906	4,730,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社 8 社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,Ltd.、コンビウイズ㈱、コンビウエルネス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

㈱サクセスアカデミー、BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO.,Ltd. の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

コンビウイズ㈱及びコンビウエルネス㈱の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券：

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

(8) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は33,548千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,229,704千円であります。

注記事項

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,479,917 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,793,932 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,594,932 千円</p>																																												
<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008,932 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,935 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950,256 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,759 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008,932 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,935 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	預金	13,900 千円	建物及び構築物	1,008,932 千円	土地	1,160,103 千円	計	2,182,935 千円	1年以内償還予定社債	1,000,000 千円	社債	1,000,000 千円	計	2,000,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950,256 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,759 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	950,256 千円	土地	783,502 千円	計	1,733,759 千円	社債	1,000,000 千円	<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	984,270 千円	土地	783,502 千円	計	1,767,773 千円	社債	1,000,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	984,270 千円	土地	783,502 千円	計	1,767,773 千円	社債	1,000,000 千円			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008,932 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,935 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	預金	13,900 千円	建物及び構築物	1,008,932 千円	土地	1,160,103 千円	計	2,182,935 千円	1年以内償還予定社債	1,000,000 千円	社債	1,000,000 千円	計	2,000,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950,256 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,759 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	950,256 千円	土地	783,502 千円	計	1,733,759 千円	社債	1,000,000 千円																							
預金	13,900 千円																																													
建物及び構築物	1,008,932 千円																																													
土地	1,160,103 千円																																													
計	2,182,935 千円																																													
1年以内償還予定社債	1,000,000 千円																																													
社債	1,000,000 千円																																													
計	2,000,000 千円																																													
建物及び構築物	950,256 千円																																													
土地	783,502 千円																																													
計	1,733,759 千円																																													
社債	1,000,000 千円																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	984,270 千円	土地	783,502 千円	計	1,767,773 千円	社債	1,000,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	984,270 千円	土地	783,502 千円	計	1,767,773 千円	社債	1,000,000 千円																													
建物及び構築物	984,270 千円																																													
土地	783,502 千円																																													
計	1,767,773 千円																																													
社債	1,000,000 千円																																													
建物及び構築物	984,270 千円																																													
土地	783,502 千円																																													
計	1,767,773 千円																																													
社債	1,000,000 千円																																													
<p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">29,229 千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">32,372 千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">26,787 千円</p>																																												
<p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">514,769 千円</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,129,164 千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,392,808 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,382 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313,925 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,120 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">173,224 千円</td> </tr> </table>	販売運賃	514,769 千円	広告販促費	1,129,164 千円	給与・手当	1,392,808 千円	退職給付費用	135,382 千円	賞与引当金繰入額	313,925 千円	役員退職金引当金繰入額	14,120 千円	減価償却費	173,224 千円	<p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">540,637 千円</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,243,316 千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,358,997 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,142 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319,944 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,730 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,699 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,096 千円</td> </tr> </table>	販売運賃	540,637 千円	広告販促費	1,243,316 千円	給与・手当	1,358,997 千円	退職給付費用	110,142 千円	賞与引当金繰入額	319,944 千円	役員退職金引当金繰入額	13,730 千円	貸倒引当金繰入額	47,699 千円	減価償却費	159,096 千円	<p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,066,058 千円</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">2,181,760 千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">3,039,806 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242,316 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,138 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,752 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">329,144 千円</td> </tr> </table>	販売運賃	1,066,058 千円	広告販促費	2,181,760 千円	給与・手当	3,039,806 千円	退職給付費用	242,316 千円	賞与引当金繰入額	309,138 千円	役員退職金引当金繰入額	27,752 千円	減価償却費	329,144 千円
販売運賃	514,769 千円																																													
広告販促費	1,129,164 千円																																													
給与・手当	1,392,808 千円																																													
退職給付費用	135,382 千円																																													
賞与引当金繰入額	313,925 千円																																													
役員退職金引当金繰入額	14,120 千円																																													
減価償却費	173,224 千円																																													
販売運賃	540,637 千円																																													
広告販促費	1,243,316 千円																																													
給与・手当	1,358,997 千円																																													
退職給付費用	110,142 千円																																													
賞与引当金繰入額	319,944 千円																																													
役員退職金引当金繰入額	13,730 千円																																													
貸倒引当金繰入額	47,699 千円																																													
減価償却費	159,096 千円																																													
販売運賃	1,066,058 千円																																													
広告販促費	2,181,760 千円																																													
給与・手当	3,039,806 千円																																													
退職給付費用	242,316 千円																																													
賞与引当金繰入額	309,138 千円																																													
役員退職金引当金繰入額	27,752 千円																																													
減価償却費	329,144 千円																																													
<p>5. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,368 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">38,518 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">4,847 千円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">11,079 千円</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収費用</td> <td style="text-align: right;">101,295 千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	3,368 千円	貸倒引当金戻入益	38,518 千円	会員権売却益	4,847 千円	固定資産処分損	11,079 千円	製品自主回収費用	101,295 千円	<p>5. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">28,311 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,548 千円</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収費用</td> <td style="text-align: right;">48,085 千円</td> </tr> <tr> <td>水害損失</td> <td style="text-align: right;">39,888 千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	18,307 千円	補助金収入	15,000 千円	固定資産処分損	28,311 千円	減損損失	33,548 千円	製品自主回収費用	48,085 千円	水害損失	39,888 千円	<p>5. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">補助金収入</td> <td style="text-align: right;">30,473 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">20,865 千円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">14,260 千円</td> </tr> <tr> <td>製品自主回収費用</td> <td style="text-align: right;">97,557 千円</td> </tr> </table>	補助金収入	30,473 千円	貸倒引当金戻入益	20,865 千円	固定資産処分損	14,260 千円	製品自主回収費用	97,557 千円														
固定資産売却益	3,368 千円																																													
貸倒引当金戻入益	38,518 千円																																													
会員権売却益	4,847 千円																																													
固定資産処分損	11,079 千円																																													
製品自主回収費用	101,295 千円																																													
固定資産売却益	18,307 千円																																													
補助金収入	15,000 千円																																													
固定資産処分損	28,311 千円																																													
減損損失	33,548 千円																																													
製品自主回収費用	48,085 千円																																													
水害損失	39,888 千円																																													
補助金収入	30,473 千円																																													
貸倒引当金戻入益	20,865 千円																																													
固定資産処分損	14,260 千円																																													
製品自主回収費用	97,557 千円																																													
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,861,358 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,102,811 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964,169 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,472,263 千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">199,143 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292,762 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,861,358 千円	有価証券	1,102,811 千円	計	5,964,169 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,472,263 千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	199,143 千円	現金及び現金同等物	4,292,762 千円	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,950,162 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">964,027 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,914,190 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,119,973 千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">60,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733,906 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,950,162 千円	有価証券	964,027 千円	計	5,914,190 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119,973 千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	60,310 千円	現金及び現金同等物	4,733,906 千円	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,112,643 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,057,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170,588 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,285,518 千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">154,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730,819 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,112,643 千円	有価証券	1,057,945 千円	計	6,170,588 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,518 千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	154,250 千円	現金及び現金同等物	4,730,819 千円								
現金及び預金	4,861,358 千円																																													
有価証券	1,102,811 千円																																													
計	5,964,169 千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,472,263 千円																																													
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	199,143 千円																																													
現金及び現金同等物	4,292,762 千円																																													
現金及び預金	4,950,162 千円																																													
有価証券	964,027 千円																																													
計	5,914,190 千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119,973 千円																																													
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	60,310 千円																																													
現金及び現金同等物	4,733,906 千円																																													
現金及び預金	5,112,643 千円																																													
有価証券	1,057,945 千円																																													
計	6,170,588 千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,518 千円																																													
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	154,250 千円																																													
現金及び現金同等物	4,730,819 千円																																													
<p>7. _____</p>	<p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,548千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、備品1,479千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	川口保育園	保育設備	建物及び備品	<p>7. _____</p>																																						
場所	用途	種類																																												
川口保育園	保育設備	建物及び備品																																												

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ベビー用品・玩具関連事業	健康関連用品事業	計	消去又は全社	連結
(自至前 中平平 間成成 連1616 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,965	1,479,717	14,186,683	-	14,186,683
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,706,965	1,479,717	14,186,683	-	14,186,683
	営業費用	11,251,083	1,612,357	12,863,441	910,908	13,774,350
	営業利益(又は営業損失)	1,455,881	(132,640)	1,323,241	(910,908)	412,332
(自至当 中平平 間成成 連1717 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,852,645	1,335,355	14,188,000	-	14,188,000
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,852,645	1,335,355	14,188,000	-	14,188,000
	営業費用	12,075,963	1,508,996	13,584,959	811,067	14,396,027
	営業利益(又は営業損失)	776,682	(173,640)	603,041	(811,067)	(208,026)
(自至前 連平平 結成成 会1617 計年年 年43 度月月 131 日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	営業費用	23,641,390	3,210,384	26,851,775	1,657,245	28,509,020
	営業利益(又は営業損失)	3,368,328	(70,176)	3,298,152	(1,657,245)	1,640,907

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーカー用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	910,908	811,067	1,657,245	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

期別		日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
(自 至 前 中平平 間成成 連1616 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,236,657	532,016	418,008	14,186,683	-	14,186,683
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,107	1,935,097	-	2,125,204	(2,125,204)	-
	計	13,426,764	2,467,114	418,008	16,311,888	(2,125,204)	14,186,683
	営業費用	12,145,083	2,196,998	607,006	14,949,088	(1,174,738)	13,774,350
	営業利益(又は営業損失)	1,281,681	270,116	(188,997)	1,362,799	(950,466)	412,332
(自 至 当 中平平 間成成 連1717 結年年 会49 計月月 期130 間日日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,665,065	797,017	725,917	14,188,000	-	14,188,000
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,723	2,297,822	-	2,371,546	(2,371,546)	-
	計	12,738,789	3,094,839	725,917	16,559,546	(2,371,546)	14,188,000
	営業費用	12,383,196	2,783,153	807,275	15,973,624	(1,577,597)	14,396,027
	営業利益(又は営業損失)	355,593	311,686	(81,357)	585,922	(793,949)	(208,026)
(自 至 前 連平平 結成成 会1617 計年年 年43 度月月 131 日日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,750,989	1,426,575	972,362	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,401	4,059,526	-	4,304,927	(4,304,927)	-
	計	27,996,391	5,486,101	972,362	34,454,855	(4,304,927)	30,149,927
	営業費用	25,085,528	4,835,071	1,242,015	31,162,616	(2,653,596)	28,509,020
	営業利益(又は営業損失)	2,910,862	651,029	(269,652)	3,292,239	(1,651,331)	1,640,907

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	910,908	811,067	1,657,245	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理 部門の発生費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	746,729	728,623	42,583	1,517,936
連結売上高				14,188,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	5.1	0.3	10.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

有価証券

(1) 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	204,906	207,174	2,268
合 計	204,906	207,174	2,268

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	71,365	48,558
(2) 債券 社債	80,688	84,509	3,820
合 計	103,495	155,874	52,378

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	794,395
(2) マネージメント・ファンド等	909,668

(2) 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債	130,741	131,689	947
(2) 社債	60,192	60,252	60
合 計	190,933	191,941	1,008

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	116,619	93,812
(2) 債券 社債	8,711	10,300	1,588
合 計	31,519	126,919	95,400

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	813,696
(2) マネージメント・ファンド等	909,717

(3) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債	130,006	131,912	1,905
	(2)社債	60,237	60,309	71
	小計	190,243	192,221	1,977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		190,243	192,221	1,977

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,807	84,960	62,152
	(2)社債	51,107	54,235	3,127
	小計	73,915	139,195	65,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		73,915	139,195	65,280

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	793,503
(2)マネージメント・ファンド等	909,694

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1)国債	100,000	30,000	-
(2)社債	54,000	66,000	-
合 計	154,000	96,000	-

デリバティブ取引

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	4,486,247	5,141,215	10,506,618
健康関連用品事業	789,280	755,465	1,464,988
合計	5,275,528	5,896,680	11,971,606

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の数字には消費税等は含まれておりません。(以下同様であります。)

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	1,262,359	1,424,683	2,814,444
健康関連用品事業	232,055	218,660	584,826
合計	1,494,415	1,643,344	3,399,270

(注) 金額は仕入原価によっております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	12,706,965	12,852,645	27,009,718
健康関連用品事業	1,479,717	1,335,355	3,140,208
合計	14,186,683	14,188,000	30,149,927

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 11月 11日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉 TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,309	6.1	145	-	117	-
16年9月中間期	12,047	1.6	485	21.7	484	34.6
17年3月期	24,833	1.3	1,182	0.5	1,205	3.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	191	-	10	68
16年9月中間期	328	29.8	18	30
17年3月期	130	83.2	7	25

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 17,955,624株 16年9月中間期 17,956,363株 17年3月期 17,956,109株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	-
16年9月中間期	10	00	-	-
17年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,258	13,843	59.5	770	98
16年9月中間期	24,181	14,567	60.2	811	29
17年3月期	23,940	14,197	59.3	790	67

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 17,955,454株 16年9月中間期 17,956,110株 17年3月期 17,955,734株

期末自己株式数 17年9月中間期 3,704株 16年9月中間期 3,048株 17年3月期 3,424株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	24,500	690	270	10	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円04銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[15,871,278]	65.6	[15,752,922]	67.7	[16,446,965]	68.7
現金及び預金	3,045,261		2,430,487		3,114,345	
受取手形	1,153,940		1,053,525		1,198,636	
売掛金	5,243,518		5,354,141		5,564,311	
有価証券	1,102,811		964,027		1,057,945	
たな卸資産	3,476,575		3,736,584		3,431,883	
短期貸付金	-		1,180,000		-	
繰延税金資産	173,719		476,555		490,593	
その他	1,678,617		581,702		1,612,511	
貸倒引当金	3,166		24,100		23,261	
固定資産	[8,310,659]	34.4	[7,505,557]	32.3	[7,493,214]	31.3
1. 有形固定資産	(4,822,329)	20.0	(4,651,597)	20.0	(4,742,676)	19.8
建物	1,557,325		1,475,659		1,520,371	
土地	2,786,294		2,740,813		2,786,294	
その他	478,709		435,124		436,010	
2. 無形固定資産	(605,398)	2.5	(501,700)	2.2	(540,387)	2.3
3. 投資その他の資産	(2,882,931)	11.9	(2,352,259)	10.1	(2,210,150)	9.2
投資有価証券	1,837,273		1,237,056		1,154,701	
繰延税金資産	287,158		-		18,755	
その他	910,652		1,184,799		1,234,771	
貸倒引当金	152,153		69,596		198,078	
資 産 合 計	24,181,937	100.0	23,258,480	100.0	23,940,180	100.0

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[7,859,976]	32.5	[5,639,745]	24.3	[5,947,289]	24.8
支払手形	2,421,207		2,218,130		2,168,376	
買掛金	1,281,326		1,048,079		1,429,536	
短期借入金	1,450,000		710,000		710,000	
一年以内償還予定社債	1,000,000		-		-	
未払法人税等	167,000		17,000		-	
賞与引当金	296,867		296,370		289,121	
その他	1,243,575		1,350,166		1,350,254	
固定負債	[1,754,402]	7.3	[3,775,373]	16.2	[3,795,876]	15.9
社債	1,000,000		3,000,000		3,000,000	
退職給付引当金	33,591		-		18,103	
役員退職金引当金	276,778		244,540		290,410	
繰延税金負債	-		8,622		-	
その他	444,032		522,211		487,363	
負債合計	9,614,379	39.8	9,415,119	40.5	9,743,165	40.7
(資本の部)						
資本金	[2,991,922]	12.4	[2,991,922]	12.9	[2,991,922]	12.5
資本剰余金	[2,783,731]	11.5	[2,783,731]	12.0	[2,783,731]	11.6
1. 資本準備金	2,783,731		2,783,731		2,783,731	
利益剰余金	[8,762,811]	36.2	[8,013,490]	34.4	[8,384,856]	35.0
1. 利益準備金	324,459		324,459		324,459	
2. 任意積立金	1,009,478		994,842		1,009,478	
3. 中間(当期)未処分利益	7,428,873		6,694,188		7,050,918	
その他有価証券評価差額金	[31,217]	0.1	[56,858]	0.2	[38,907]	0.2
自己株式	[2,124]	0.0	[2,643]	0.0	[2,403]	0.0
資本合計	14,567,558	60.2	13,843,360	59.5	14,197,014	59.3
負債資本合計	24,181,937	100.0	23,258,480	100.0	23,940,180	100.0

(2)中間損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	12,047,596	100.0	11,309,291	100.0	24,833,227	100.0
売 上 原 価	6,818,845	56.6	6,598,401	58.3	14,253,577	57.4
売 上 総 利 益	5,228,751	43.4	4,710,890	41.7	10,579,649	42.6
販売費及び一般管理費	4,742,782	39.4	4,856,864	43.0	9,397,639	37.8
営 業 利 益	485,968	4.0	145,973	1.3	1,182,010	4.8
営 業 外 収 益	104,544	0.9	135,662	1.2	261,724	1.1
営 業 外 費 用	106,337	0.9	106,819	0.9	238,494	1.0
経 常 利 益	484,175	4.0	117,129	1.0	1,205,240	4.9
特 別 利 益	57,569	0.5	18,275	0.1	50,340	0.2
特 別 損 失	83,739	0.7	58,643	0.5	1,186,631	4.8
税引前中間(当期)純利益	458,005	3.8	157,498	1.4	68,950	0.3
法人税、住民税及び事業税	148,138	1.2	5,063	0.0	11,159	0.0
法 人 税 等 調 整 額	18,666	0.1	29,246	0.3	72,348	0.2
中間(当期)純利益	328,533	2.7	191,808	1.7	130,139	0.5
前 期 繰 越 利 益	7,100,340		6,885,996		7,100,340	
中 間 配 当 額	-		-		179,561	
中間(当期)未処分利益	7,428,873		6,694,188		7,050,918	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金

役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
- ・ ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は1,002,017千円であります。

注記事項

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,602,645 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,677,397 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,681,979 千円
2. 担保提供資産 建物 915,750 千円 構築物 93,182 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,169,035 千円 上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 868,566 千円 構築物 81,690 千円 土地 783,502 千円 計 1,733,759 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 896,535 千円 構築物 87,735 千円 土地 783,502 千円 計 1,767,773 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円
3. 保証債務 823,139 千円	3. 保証債務 1,223,777 千円	3. 保証債務 782,072 千円
4. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 3,368 千円 貸倒引当金戻入益 49,125 千円 会員権売却益 4,847 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 10,533 千円 投資有価証券評価損 2,364 千円 製品自主回収費用 70,840 千円	4. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,275 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 8,754 千円 製品自主回収費用 10,000 千円 水害損失 39,888 千円	4. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 3,368 千円 貸倒引当金戻入益 42,124 千円 会員権売却益 4,847 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 14,162 千円 投資有価証券評価損 2,364 千円 製品自主回収費用 68,290 千円 関係会社投融資損失 1,101,813 千円 関係会社投融資損失は、関係会社に対する株式及び出資金評価損 1,042,793千円と貸倒引当金繰入額 59,019千円であります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 116,626 千円 無形固定資産 71,056 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 102,873 千円 無形固定資産 75,536 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 239,630 千円 無形固定資産 144,616 千円